

## ( 9 ) 海 外 事 例

### 事例 1

緊急対策のための産業協議会 B I C E P P ( Business and Industry Council for Emergency Planning and Preparedness )

設立経緯：1983年にロサンゼルス市長と経営者による災害対策協議会が開催された。これが後に運営委員会となり、BICEPP が設立された。

災害発生時、自治体は住民対応に追われるため、産業界は最低3日間の自立を求められるといわれ、このことが会の設立の端緒となっている。

会の運営は、当初企業を中心にした賛助金を元に運営してきたが、後に非営利法人となっている。

主な目的：経済界の緊急対応策および災害対策を強化するための情報を共有する場を提供すること。

主な活動：

#### 1．教育の実施：各種ワークショップ・セミナーの開催

1984年より「災害における心理的反応」、「訓練計画」、「ノースリッジ地震の教訓」等のセミナー、ワークショップを継続して主催している。

#### 2．会報の定期刊行

会報には、緊急時対策、捜索・援助、事業復旧の専門家による論文の他、危機管理に携わる人物の紹介、セミナー・行事案内等時宜を得た情報が掲載されている。

#### 3．ネットワーク作りの機会を提供

機密扱いのデータもあるが、BICEPP加盟者は、特に同様の業務を行う他の加盟者と緊急時計画について自由に情報交換を行っている。革新的技術・情報が検討・改良・共有され、質問・問題点に回答を得ることが出来る。

参加者：

企業スポンサー；21世紀保険、アメリカンコマーシャルセキュリティサービス、アンソニーインタナショナル、カリフォルニアインスチテュートテクノロジー、キャンドル(株)、CERT-LA、災害対策支援、DSPネットワーク、エドワードキャメロン医療サービス、エクイティオフィスプロパティ、ファスナーソリューション(株)、ヘレオスメタルプロセス、JS訓練(株)、リトンガイダンスコントロールシステム、モーション映画福利厚生、マンター、オプションワン抵当証券(株)、Qセイフティ、サンフォードペーパーメイト、SOSサバイバル、ストラクティブ、キャピタルグループ、ゼニス保険、東京海上マネジメント、トランスアメリカ、ユニフォードウエスタングロース、ユニバーサルプロテクションサービス、ワーナーブラザーズスタジオ、ワトソン研究所、ウエルスファーゴ、ワークセーフテクノロジー、ゼロックス連邦信用連合